

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	25,741	32,803	130,857
経常利益(百万円)	167	2,752	5,764
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	107	1,561	2,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	547	1,370	2,830
純資産額(百万円)	53,176	57,169	56,294
総資産額(百万円)	75,974	84,069	82,627
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	239.18	3,466.74	6,439.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	67.8	68.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありませんが、市場及び顧客別の営業体制について一部見直しを行いました。

なお、当該組織変更の内容については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

東日本大震災の影響も懸念されましたが、当第1四半期連結累計期間において、E P事業及びパートナー事業につきましては計画線以上にて推移しました。また、S P事業においては、移動体通信向けやI S P事業者向けが堅調に推移しました。なお、A P事業においては、予算執行が遅れ気味であり影響が出ています。

この様な状況下、当第1四半期連結累計期間における受注高は393億8百万円となり78億69百万円（前年同四半期比25.0%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で77億5百万円（前年同四半期比17.6%増）、S P事業で221億4百万円（前年同四半期比51.1%増）、A P事業で62億85百万円（前年同四半期比13.2%減）、パートナー事業で30億85百万円（前年同四半期比5.9%増）、その他で1億27百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

売上高は、328億3百万円となり70億61百万円（前年同四半期比27.4%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で63億37百万円（前年同四半期比8.7%増）、S P事業で192億35百万円（前年同四半期比46.1%増）、A P事業で42億69百万円（前年同四半期比4.5%増）、パートナー事業で28億33百万円（前年同四半期比10.6%増）、その他で1億27百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

受注残高は、550億74百万円となり63億55百万円（前年同四半期比13.0%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で140億10百万円（前年同四半期比18.6%増）、S P事業で224億96百万円（前年同四半期比30.7%増）、A P事業で140億54百万円（前年同四半期比11.6%減）、パートナー事業で45億10百万円（前年同四半期比18.7%増）、その他で2百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が239億46百万円（前年同四半期比29.1%増）、プラットフォーム商品群が38億84百万円（前年同四半期比27.5%増）、サービス商品群は114億77百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が198億89百万円（前年同四半期比42.4%増）、プラットフォーム商品群が22億78百万円（前年同四半期比0.6%減）、サービス商品群は106億34百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が194億40百万円（前年同四半期比8.8%増）、プラットフォーム商品群が43億44百万円（前年同四半期比26.0%増）、サービス商品群は312億89百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

損益の状況

当第1四半期連結累計期間においては、外注費の削減が概ね計画通り進捗し、また、販売費及び一般管理費につきましても人員の増加に伴う人件費増を減価償却費等の設備費の減少にて抑制することができました。

この結果、前述のとおり売上高が328億3百万円（前年同四半期比27.4%増、70億61百万円増）、売上原価が238億36百万円（前年同四半期比22.5%増、43億79百万円増）となり、売上総利益は89億66百万円（前年同四半期比42.7%増、26億82百万円増）となりました。また、販売費及び一般管理費が62億93百万円（前年同四半期比2.3%増、1億42百万円増）に止まった結果、営業利益は26億73百万円（前年同四半期比25億40百万円増）、経常利益は27億52百万円（前年同四半期比25億84百万円増）、四半期純利益は15億61百万円（前年同四半期は四半期純損失1億7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億80百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。なお、当社は 単元株制度は採用しており ません。
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	551,900	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,545	450,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	450,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	101,355	-	101,355	18.36
計	-	101,355	-	101,355	18.36

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式101,355株は、実質的に所有している株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,256	15,938
受取手形及び売掛金	35,519	26,491
有価証券	7,999	12,998
商品	8,040	9,188
未着商品	289	374
未成工事支出金	2,096	2,598
貯蔵品	15	8
繰延税金資産	1,095	656
その他	4,623	5,340
貸倒引当金	15	20
流動資産合計	71,920	73,576
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,023	4,069
その他	864	832
有形固定資産合計	4,887	4,902
無形固定資産		
のれん	716	664
その他	1,251	1,184
無形固定資産合計	1,968	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	369	375
繰延税金資産	2,036	1,981
その他	1,461	1,400
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,851	3,742
固定資産合計	10,706	10,493
資産合計	82,627	84,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,300	12,519
リース債務	582	606
未払金	1,154	1,235
未払法人税等	2,037	590
前受金	6,505	8,879
賞与引当金	1,967	978
役員賞与引当金	109	-
その他	927	1,340
流動負債合計	25,583	26,149
固定負債		
リース債務	508	516
資産除去債務	211	212
その他	28	20
固定負債合計	748	750
負債合計	26,332	26,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	40,183	41,249
自己株式	15,854	15,854
株主資本合計	56,062	57,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	16
繰延ヘッジ損益	133	71
その他の包括利益累計額合計	118	87
少数株主持分	114	128
純資産合計	56,294	57,169
負債純資産合計	82,627	84,069

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	25,741	32,803
売上原価	19,457	23,836
売上総利益	6,284	8,966
販売費及び一般管理費	6,150	6,293
営業利益	133	2,673
営業外収益		
受取利息	6	5
持分法による投資利益	-	9
為替差益	7	40
販売報奨金	21	11
その他	12	26
営業外収益合計	47	93
営業外費用		
支払利息	10	11
持分法による投資損失	2	-
出資金運用損	0	0
その他	0	3
営業外費用合計	13	15
経常利益	167	2,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	4	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	-
特別損失合計	88	11
税金等調整前四半期純利益	87	2,740
法人税、住民税及び事業税	76	528
法人税等調整額	94	635
法人税等合計	171	1,164
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	84	1,576
少数株主利益	23	14
四半期純利益又は四半期純損失 ()	107	1,561

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84	1,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	461	204
その他の包括利益合計	463	205
四半期包括利益	547	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	1,356
少数株主に係る四半期包括利益	23	14

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	684百万円	573百万円
のれんの償却額	50	52

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,831	13,165	4,084	2,563	25,644	97	25,741	-	25,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	-	-	3	120	124	124	-
計	5,831	13,168	4,084	2,563	25,647	218	25,865	124	25,741
セグメント利益	320	2,343	10	504	3,177	99	3,276	3,143	133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 3,143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,618百万円及びたな卸資産の調整額518百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,337	19,235	4,269	2,833	32,675	127	32,803	-	32,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	0	-	10	125	135	135	-
計	6,337	19,245	4,269	2,833	32,686	252	32,939	135	32,803
セグメント利益	803	4,183	85	263	5,336	62	5,399	2,725	2,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 2,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,273百万円及びたな卸資産の調整額847百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、市場及び顧客別の営業体制の見直しを行った結果、当第1四半期連結累計期間においてA P事業グループの一部の営業組織をE P事業グループに再編いたしました。これにより、前第1四半期連結累計期間のE P及びA P事業の売上高・セグメント利益については、比較可能性を確保するため、当該組織変更が前年同期に行われたものとして遡及修正しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社(当社の連結子会社)
 事業の内容 ネットワークに関する機器及びソフトウェアの設置及び導入、並びに保守及び運用業務

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(4) 結合後企業の名称

ネットワンシステムズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきました。このたび当社と統合し組織を一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確にお応えすること、また、コンピュータシステムまでを含めたネットワークの企画・設計構築から保守・運用までの一連の業務をシームレスに実行することでサービス品質を更に高めることにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大を加速するため同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	239円18銭	3,466円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	107	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	107	1,561
普通株式の期中平均株式数(株)	448,545	450,545

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。